

平成 22年3月期 決算短信 (非連結)

平成22年5月20日

会社名 株式会社富士テクノソリューションズ
 コード番号 2336
 代表者 代表取締役 高井 男
 問い合わせ先 経営管理部 部長 岩澤 隆則
 取締役会開催日 平成22年5月20日

上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (045) 470-0035

1. 22年3月期の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
22年3月期	1,263,273	(△52.8)	26,680	(-)	20,874	(-)
21年3月期	2,675,222	(△4.4)	△48,635	(-)	△58,727	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△24,153	(-)	△2,990	-	△91.4	3.2	1.7
21年3月期	△57,338	(-)	△7,099	-	△86.2	△7.5	△2.2

(注)①期中平均株式数 22年3月期 8,076株 21年3月期 8,076株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、最終損益が損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
22年3月期	572,769	14,362	14,362	14,362	2.5	1,778 45
21年3月期	731,612	38,516	38,516	38,516	5.3	4,769 19

(注)期末発行済株式数 22年3月期 8,076株 21年3月期 8,076株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
22年3月期	1,278	15,772	△59,440	186,078
21年3月期	20,759	△26,909	38,440	228,467

2. 23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
中間期	630,000	15,000	10,000
通期	1,350,000	50,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,952円95銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他	年間			
21年3月期	-	-	-	0	-	0	-	-	-
22年3月期	-	-	-	0	-	0	-	-	-
23年3月期 (予想)	-	-	-	0	-	0	-	-	-

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成22年3月31日現在3名で構成し、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

第 34 期 決算速報

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974 番地 1
電話番号	045-470-0035
連絡者	経営管理部 部長 岩澤 隆則

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 33 期 自:平成 20 年 4 月 1 日 至:平成 21 年 3 月 31 日		第 34 期 自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上	高	2,675,222	100.0	1,263,273	100.0
II 売 上 原 価	価	2,228,342	83.3	934,007	73.9
III 売 上 総 利 益	益	446,879	16.7	329,266	26.1
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		495,515		302,586	
V 営 業 利 益 又 は 損 失 (△)		△48,635	△1.8	26,680	2.1
VI 営 業 外 収 益		2,166		3,791	
VII 営 業 外 費 用		12,258		9,597	
VIII 経 常 利 益 又 は 損 失 (△)		△58,727	△2.2	20,874	1.7
IX 特 別 利 益		6,628		313	
X 特 別 損 失		3,605		44,315	
XI 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△55,705	△2.1	△23,128	△1.8
XII 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,633		1,025	
XIII 当 期 純 損 失 (△)		△57,338	△2.1	△24,153	△1.9

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 33 期 自:平成 20 年 4 月 1 日 至:平成 21 年 3 月 31 日		第 34 期 自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日	
		金 額	株 式 数	金 額	株 式 数
期 中 平 均 株 式 数		8,076 株		8,076 株	
1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△)		△7,099 円 91 銭		△2,990 円 74 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、最終損益が損失であるため記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 33 期	第 34 期
		自:平成 20 年 4 月 1 日 至:平成 21 年 3 月 31 日	自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日
アウトソーシング事業		2,607,773	1,227,873
フ°ロタ°クト販売事業		67,448	35,399
合 計		2,675,222	1,263,273

*会社の事業営業戦略上、アウトソーシング事業、プロダクト販売事業の2つの事業分野に区分表記しております。

なお、受託請負事業はアウトソーシング事業に統合しました。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 33 期		第 34 期	
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)		(平成 22 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		228,467		186,078	
2. 受取手形		1,423		3,067	
3. 売掛金		278,603		191,699	
4. 商品		14,731		12,767	
5. 仕掛金		21,313		18,001	
6. 前払費用		18,562		12,693	
7. 前渡金		33,674		33,381	
8. 短期貸付金		11,581		1,135	
9. その他流動資産		14,605		18,888	
流動資産合計		622,962	86.6	477,712	83.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		9,802		8,514	
(2) 車輜運搬具		464		148	
(3) 器具備品		9,694		5,996	
有形固定資産合計		19,961	2.7	14,659	2.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,659		3,462	
(2) その他		1,610		1,595	
無形固定資産合計		5,269	0.7	5,057	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,173		669	
(2) 関係会社株式		63		—	
(3) 保険積立金		17,491		18,100	
(4) 差入敷金保証金		36,259		26,073	
(5) 会員権		16,300		15,800	
(6) 長期前払費用		964		651	
(7) 長期性預金		8,211		1,214	
(8) その他投資等		835		12,265	
貸倒引当金		△8,275		△7,775	
投資その他の資産合計		73,024	10.0	66,999	11.7
固定資産合計		98,254	13.4	86,716	15.1
III 繰延資産					
社債発行費		10,396		8,340	
繰延資産合計		10,396	1.4	8,340	1.5
資 産 合 計		731,612	100.0	572,769	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 33 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		第 34 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		31,863		18,740	
2. 短期借入金		82,400		86,200	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		15,940		19,920	
4. 1年以内償還予定社債		64,800		64,800	
5. 未払金		104,696		58,626	
6. 未払費用		14,343		8,017	
7. 未払法人税等		1,633		1,025	
8. 未払消費税等		12,485		12,759	
9. 預り金		2,536		1,043	
10. その他流動負債		109		—	
流動負債合計		330,809	45.2	271,133	47.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		21,280		18,860	
2. 社債		270,000		205,200	
3. 退職給付引当金		68,377		62,440	
4. その他固定負債		2,629		773	
固定負債合計		362,287	49.5	287,273	50.2
負債合計		693,096	94.7	558,406	97.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		81,865	11.2	81,865	14.3
2. 資本剰余金 資本準備金		2,180		2,180	
資本剰余金合計		2,180	0.3	2,180	0.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,021		1,021	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		△46,552		△70,705	
利益剰余金合計		△45,530	△6.2	△69,683	△12.2
株主資本合計		38,516	5.3	14,362	2.5
純資産合計		38,516	5.3	14,362	2.5
負債・純資産合計		731,612	100.0	572,769	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 33 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	第 34 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式総数		8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		4,769 円 19 銭	1,778 円 45 銭

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	繰延 ヘッジ損 益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成 20 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	10,786	95,854	△1,393	△1,393	94,461
事業年度中の 変動額								
当期純損失 (△)	—	—	—	△57,338	△57,338	—	—	△57,338
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	1,393	1,393	1,393
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△57,338	△57,338	1,393	1,393	△55,945
平成 21 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△46,552	38,516	—	—	38,516

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成 21 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△46,552	38,516	38,516	
事業年度中の 変動額							
当期純損失 (△)	—	—	—	△24,153	△24,153	△24,153	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△24,153	△24,153	△24,153	
平成 22 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△70,705	14,362	14,362	

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 33 期	第 34 期
	自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの —</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法を採用しております。	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)</p> <p>(1)商品 移動平均法</p> <p>(2)仕掛品 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 同左</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 3～15年 車輛運搬具2～6年 器 具 備 品2～12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)を耐用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と見込販売可能有効期間(3 年)に基づく定額法のいずれ か大きい額</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>—</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間(7年)均等償却</p>	<p>社債発行費 同左</p>

期 別 項 目	第 33 期	第 34 期
	自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日
6. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績がないため、当営業年度では貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方針	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ bヘッジ対象 社債</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減並びに金融収支改善のために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	—
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

第 33 期	第 34 期
自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産については、従来、商品については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 郷 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—

II 第 34 期(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)の業績の概況

当期におけるわが国経済は、第 33 期下半期からの米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退状況から回復基調に向かいつつあるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷は依然として続いており、予断を許さない厳しい状況の中で推移いたしました。

当社の主要顧客であります大手製造業においても、一部製品は回復基調に入ったものの、本格的回復基調には至っていない状況にあります。

このような状況下のなか、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対して情報処理支援の提供を推進いたしました。

分野別にみますと、アウトソーシング事業は、機械、電気企業等若干の好転の兆しは見えるものの、自動車関連企業等の開発費用の見直しや削減により、期初より未稼働技術者数が増加し、稼働率の低迷を余儀なくされ、売上が振るわず依然として厳しい環境となっており、売上高は 1,227,873 千円(前年同期比 52.9%減)となりました。

プロダクト販売事業は、製造業の設備投資の抑制等が大きく影響し、35,399 千円(前年同期比 47.5%減)となりました。

この結果、当期につきましては、売上高 1,263,273 千円(前年同期比 52.8%減)となりました。利益面につきましては、売上高大幅減少を見越し経営抜本対策として役員報酬減額・監査役報酬一部返上・原価労務費の低減(従業員給与減額)や、事業規模のスリム化による営業拠点の統廃合を実施するほか、間接人員削減や接待交際費、広告宣伝費、賃借料、保守料等を中心に固定費の削減及び設備投資の凍結を実施し販売費及び一般管理費の経費削減に努めた結果、営業利益 26,680 千円(前年営業損失 48,635 千円)、経常利益 20,874 千円(前年経常損失 58,727 千円)、当期純損失 24,153 千円(前年当期純損失 57,338 千円)となりました。

Ⅲ 第35期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期別 科目	第34期(実績) 自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日	第35期(計画) 自:平成22年4月1日 至:平成23年3月31日
売上高	1,263,273	1,350,000
経常利益	20,874	50,000
当期純利益又は純損失(△)	△24,153	40,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第33期 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日	第34期 自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日
現金及び預金の増減額	32,290	△42,389
現金及び預金の期首残高	196,176	228,467
現金及び預金の期末残高	228,467	186,078

(主な増減の理由)

税引前当期純損失 23,128 千円、売上債権の減少 85,260 千円、差入敷金保証金の減少 10,186 千円、短期借入金の増加 3,800 千円、長期借入金の増加 1,560 千円が主な増加要因であり、仕入債務の減少 13,123 千円、未払金の減少 46,070 千円、社債の償還 64,800 千円が主な減少要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第33期 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日	第34期 自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日
短期借入金の増減額	70,000	3,800
短期借入金の期首残高	12,400	82,400
短期借入金の期末残高	82,400	86,200

(主な増減の理由)

運転資金借入による増加です。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第33期 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日	第34期 自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日
長期借入金の増減額	△23,960	1,560
長期借入金の期首残高	61,180	37,220
長期借入金の期末残高	37,220	38,780

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金借入による増加です。

V その他

該当事項はありません。